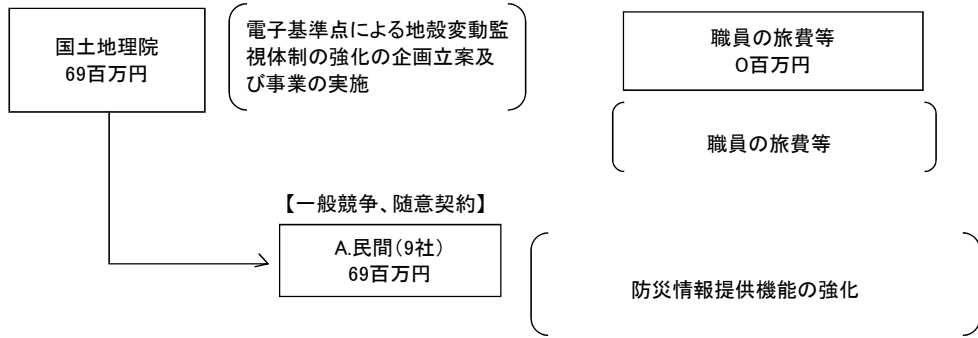


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		電子基準点による地殻変動監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	測地観測センター衛星測地課		課長 辻 宏道		
会計区分		一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条、第21条)、 測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)		関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 防災基本計画(昭和38年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		GNSS※連続観測を行う電子基準点は、地震・津波対策に重要な役割を果たすとともに、被災地での復旧復興のための公共工事に伴う測量等に不可欠である。観測施設の防災対応能力の向上により、今後起こりうる大規模な災害時にも継続して地殻変動を監視し、迅速に防災情報を提供する体制を強化することで、復旧復興支援や防災・減災・二次被害の対策に貢献する。 ※GPS、GLONASSなどの衛星測位システムの総称。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		今回の東日本大震災に伴う未曾有の地殻変動により、東海・東南海・南海地震や内陸活断層の地震、さらには火山活動の活発化も懸念されており、今後起こりうる大規模な地震・津波、火山活動等に対する防災・減災対策は緊急を要する。将来の大規模災害時にも、地殻変動に関する各種観測を継続的に運用し確実に防災情報の提供を行うため、①電子基準点の受信機・アンテナ等更新及び無停電装置改造、②防災情報提供機能の強化、③非常用電源の増強、④VLBI観測施設の更新、⑤潮位観測の強化など関連施設の防災対応能力向上を図る。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算						
			補正予算			4,041			
			繰越し等			△ 3,944	3,944		
			計			96	3,944		
		執行額			69				
執行率(%)			71.2%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		全国に設置された電子基準点においてGPSの常時観測を確実に実施し、測量のための位置の基準を提供するとともに、地震や火山活動に伴う広域の地殻変動監視を行う。		活動実績 (当初見込み)	点			- (1,015)	- (1,015)
単位当たり コスト		・電子基準点の更新:1,711千円/点 ・潮位観測の強化:7,422千円/箇所		算出根拠	・電子基準点の更新:予算額/点数 ・潮位観測の強化:予算額/箇所				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を踏まえ、電子基準点など関連施設の防災対応能力をはかるもので、「復興の基本方針」に記載のとおり、「地震・津波等の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施する。」電子基準点は我が国の測量に位置の基準を与えるもので、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、執行済みの案件(防災情報提供機能の強化)は一般競争入札により調達した。不測の事態から繰越となった他の案件においても、原則的に一般競争入札による調達を実施又は予定し、必要なものについては意見招請も行っており、コスト削減・無駄のない予算の執行及び透明性の確保に努めている。防災情報提供機能の強化は、電子基準点などの防災情報の的確な提供に必要なものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 防災対応能力向上のための補正予算なので執行率が低いのは問題となりうるが、各案件の発注手続きを進めていく中で、機器の設計及び設計書に対する意見招請への対応、用地の使用許可申請、資材の入手等に不測の日数を要し、当初計画より完了が遅れた結果、H24年度への繰越となったもので、やむを得ない。今後も無駄のない予算の執行及び透明性の確保に努めるとともに、可及的速やかに効果が発言されるよう、執行を急ぐべきである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		平成23年度限りの経費	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0071

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)つくば電気通信			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	防災情報提供機能の強化に係る物品の購入	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくば電気通信	防災情報提供機能の強化に係る物品の購入 外	31		
2	(株)エス・エイ・ケー	災害情報プラットフォーム装置の更新に係る物品の購入	9	1	99%
3	富士電機(株)	非常用電源の増強(本館棟非常用電源及びUPSの蓄電池の更新)	9	1	91%
4	(株)ホサカ	防災体制バックアップ機能の強化に係る物品の購入 外	8		
5	ティーオーエーエンジニアリング(株)	関東地方測量部における防災情報提供機能の強化に係る物品の購入	6	4	56%
6	(株)マップコン	防災情報提供機能の強化に係る物品(ソフト)の購入	4	1	100%
7	東光通信メカテック(株)	防災情報伝達機能の強化に係る物品の購入(電話交換機等)	1	3	57%
8	(有)重宝堂	防災準備室設置に係る備品の購入	1	4	76%
9	(有)丸太通信設備	防災情報伝達機能の強化に係る物品の購入	0	随意契約	—
10					